



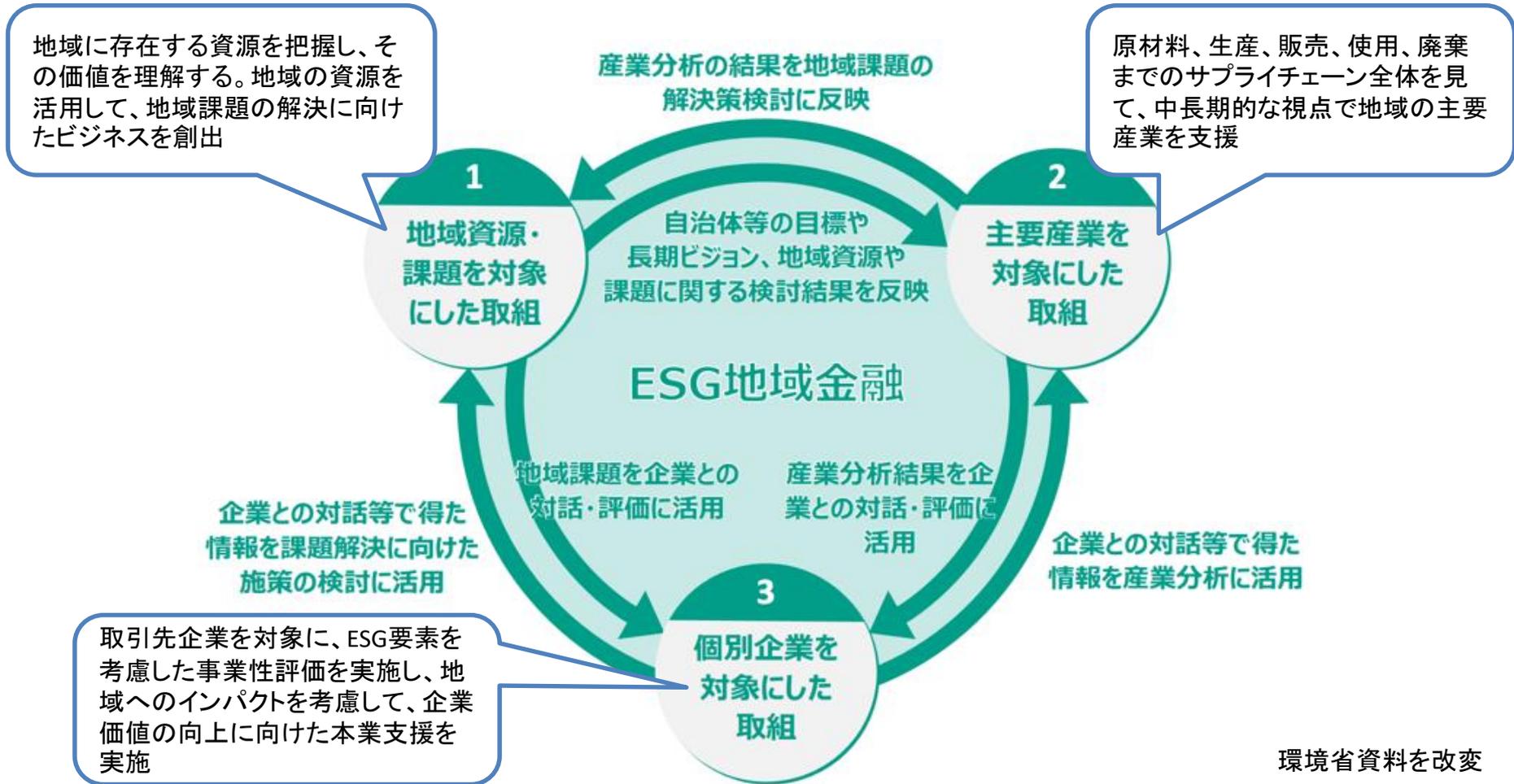
地域脱炭素化に向けたESG投資研究会

金融機関によるESG地域金融の取組 ～インパクトとサプライチェーン～

2021年11月5日
三井住友信託銀行株式会社
サステナビリティ推進部
Technology Based Finance チーム

地域金融機関は持続可能な地域の実現に向けてポジティブインパクトを創造する

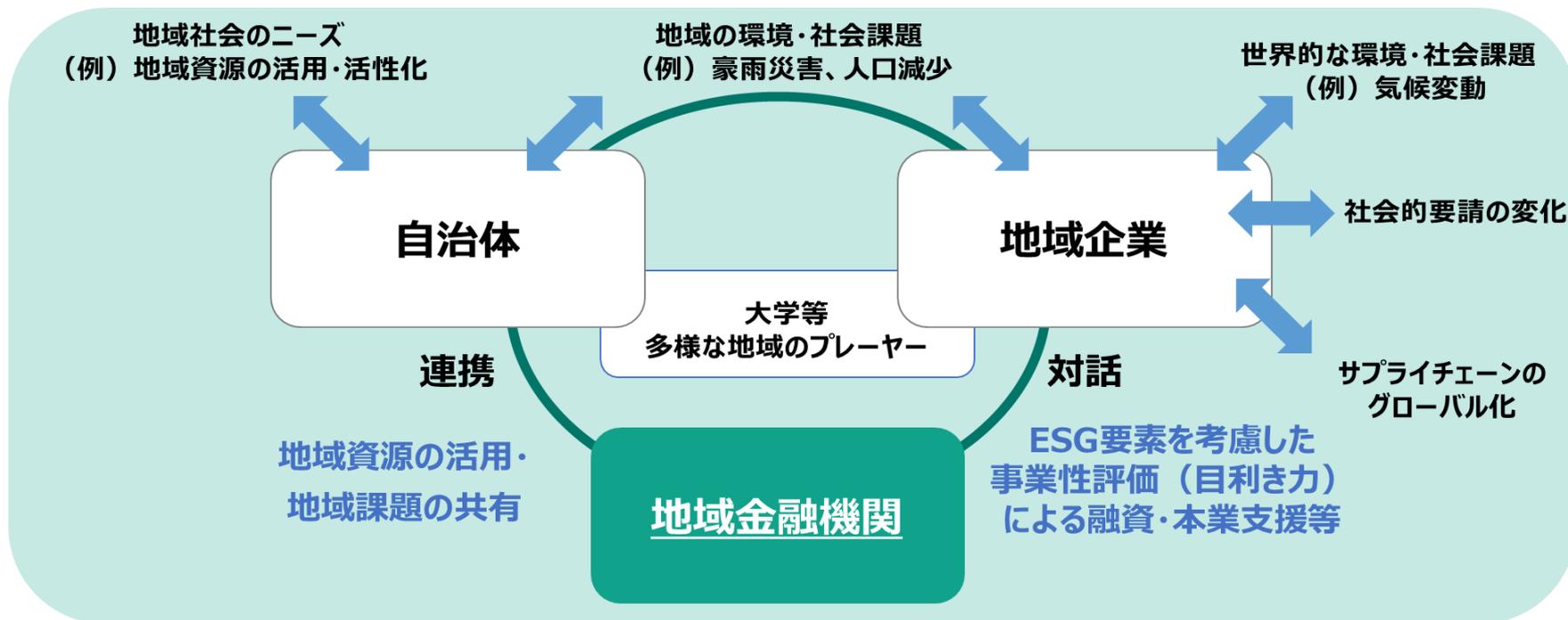
インパクト = 事業活動が地域の環境・社会・経済に与える変化
(ESG地域金融実践ガイドver2.0 p.30)



環境省資料を改変

地域経済エコシステムにおける地域金融機関の役割

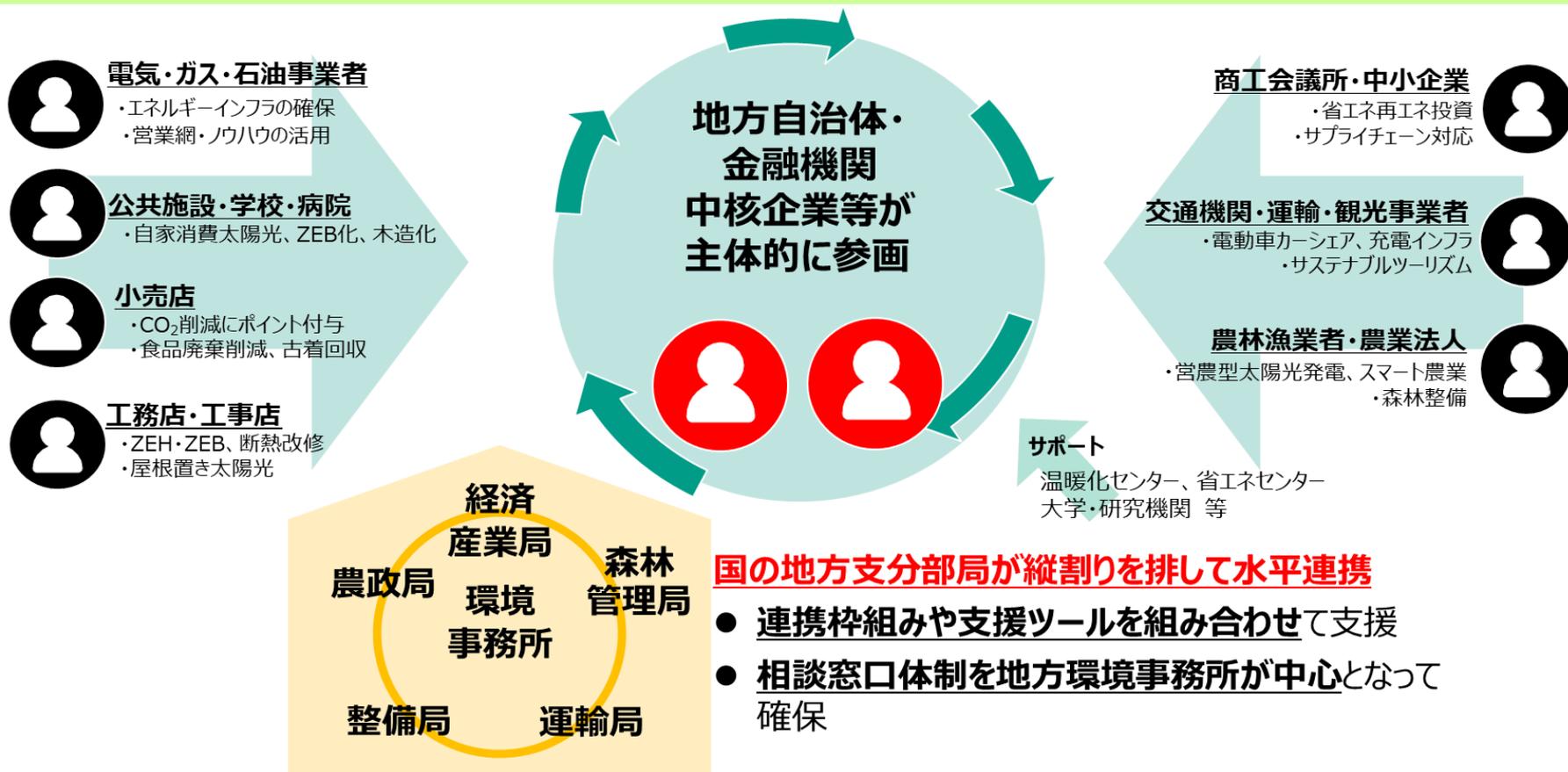
- ✓ 環境・社会的課題の解決に資する技術力や製品・サービスを有する地域企業を ESG 要素を考慮して発掘、支援することが地域経済成長の鍵。
- ✓ 地域企業は気候変動や SDGs の世界的な問題の影響も受けながら、高齢化や人手不足といった地域社会の重要課題にも直面。
- ✓ 地域経済の活性化に向けて、地域金融機関は自治体等と連携し、地域資源の活用・地域課題の解決に取り組んでいくべき重要なポジションにある。



ESG地域金融実践ガイドver2.0（環境省,2021年4月）より抜粋

地域脱炭素ロードマップにおける地域の体制と国の支援体制

- **地域において、地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策を企画・実行**
- **地方支分部局が、地方環境事務所を中心に、各ブロックにて創意工夫しつつ水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施**



環境省資料を改変



ESG地域金融連携協定の締結について

令和3年9月16日

北海道地方環境事務所／三井住友信託銀行



目的

脱炭素・自然共生・循環型社会の構築を目指す「地域循環共生圏」及び2050年カーボンニュートラル宣言の実現に向け、**地域金融機関への伴走支援体制を強化しつつ、北海道におけるESG地域金融の普及及びこれを活用した地域課題解決の促進に資することを目的とする。**

狙い

地域企業の持続可能性の成長につなげる

- 地域金融機関において、ESG要素を考慮した事業性評価（目利き力）による融資・本業支援等の体制構築のための支援を行う。
- これにより、各地域金融機関の取引先企業等の事業に持続可能性の軸が加わり、企業価値の増大や地域経済の活性化につなげることを目指す

自治体を支援する

- 改正温対法を踏まえた再生可能エネルギーの地域への導入を支援する。

「ゼロカーボン北海道」の実現をESG地域金融の側面から後押しする

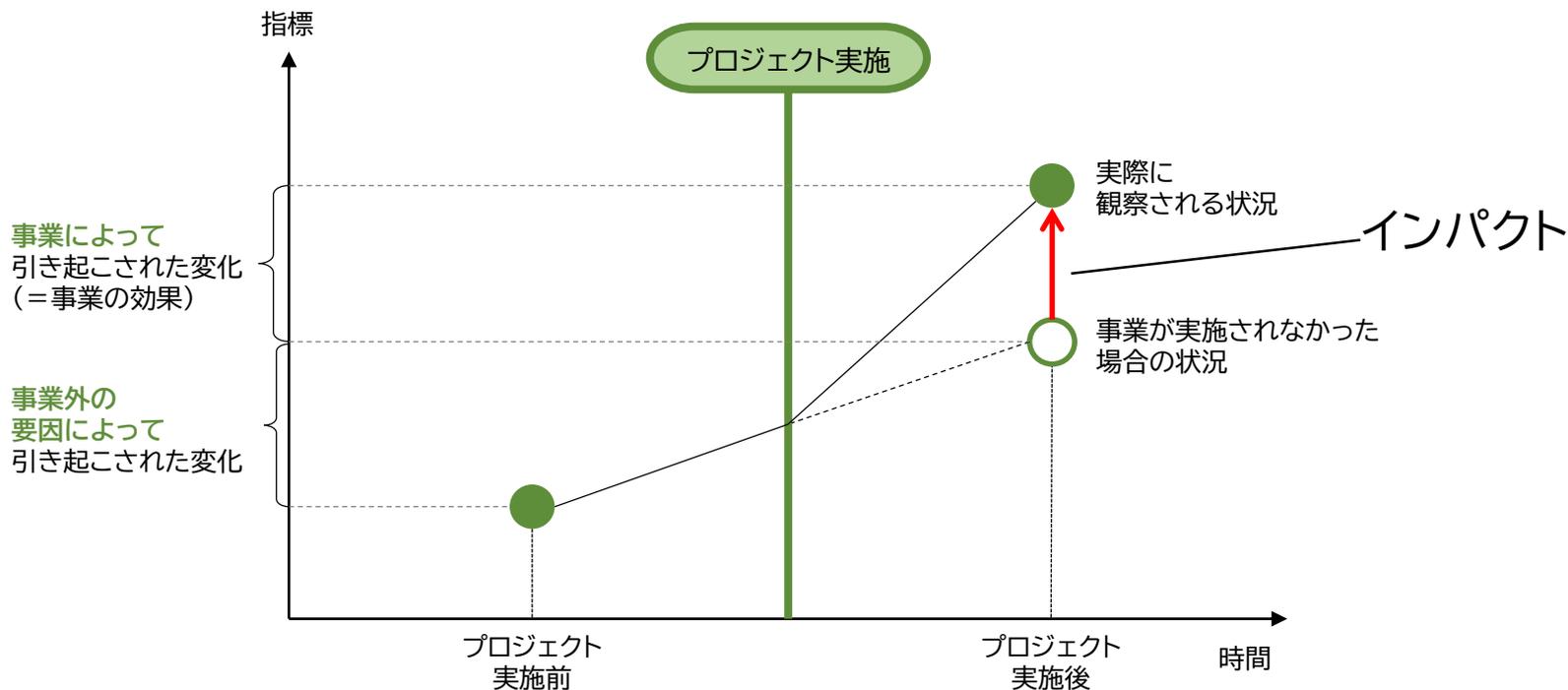
連携協定における取組の概要

連携事項	取組概要	フェーズ
1 地域金融機関に対するESG地域金融の普及に関する事項	<ul style="list-style-type: none">✓ 地域金融機関がESG金融を自ら実践するために必要な知見の提供✓ ESG金融の組織内浸透を図るための仕組みの構築にかかる助言	ESG地域金融の普及
2 脱炭素を軸とした地球温暖化対策と地域課題の同時解決の促進に関する事項	<ul style="list-style-type: none">✓ 地域循環共生圏の創出や地域脱炭素ロードマップの実践に向けて地域との連携・対話の推進	案件づくり
3 環境配慮及び地域裨益を重視した再生可能エネルギー等の導入推進の支援に関する事項	<ul style="list-style-type: none">✓ 改正温対法における地域脱炭素化促進事業の事例創出に向けた取組の促進	
4 ESG地域金融プロジェクトに対するインパクト評価の実施支援に関する事項	<ul style="list-style-type: none">✓ 事業活動が地域の環境・社会・経済に与える影響を評価し、ポジティブインパクトの最大化を図るための支援	インパクト評価
5 科学的根拠に基づいた知見からのイノベーションの推進や優れた技術の社会実装に関する事項	<ul style="list-style-type: none">✓ テクノロジー・ベースド・ファイナンス (TBF) を活用し、脱炭素化に関する事業の科学的評価・対話を支援	
6 協調融資等の地域と連携したファイナンス機会の創出に関する事項	<ul style="list-style-type: none">✓ 地域金融機関への裨益を考慮した協調融資等の実現に資するコーディネート支援	事業実施

環境省資料を改変

インパクトとは

「インパクト」= 組織によって引き起こされるポジティブまたはネガティブな環境、社会または経済に対する **変化** 定量的に測定し、開示することで、他者の意思決定に活用される



- 博士や修士クラスのハイパー専門家集団が、専門知識とそのすり合わせを通じ、科学的根拠に基づいた知見からのイノベーションの推進や優れた技術の社会実装を図る当社独自のビジネスモデル
- 今後、再エネの大規模な導入、蓄電池やグリーン水素などエネルギー分野での革新技術の導入、脱炭素エネを活用した産業の進出など新たな展開が予想される。事業者との対話、地域金融機関の理解促進は不可欠であり、当社はチームの総力を結集して対応する

Technology-based Finance (TBF) チーム (サステナビリティ推進部)

専門分野の技術に関する深い知見 (個人) + 知見の高度すり合わせによる創造性 (チーム) が生む独自能力

技術的な観点からの事業リスク分析

脱炭素に向けた革新技術の目利き

テクノロジー起点のインパクト分析

専門分野の広範なネットワーク

専門知識を生かした産官学間の調整

衛生工学
・ 環境マネジメントシステム

生物物理学
・ 医療・創薬
・ 高分子材料

電子工学
・ 水素(水電解)
・ 燃料電池

物理学
・ 蓄電池
・ 革新電池

応用化学
・ 無機材料・合成プロセス

電力システム工学
・ 電力系統
・ 情報通信

有機化学、システム工学、交通工学、農業工学等の専門家を採用し更にチーム力を向上させる

社会実装金融という一つの目的の下に集結した比類のないハイパー専門家集団

インパクトファイナンス

- インパクトファイナンスは経済的リターンに加え社会的リターン獲得を目指すESG金融の最新潮流
- ①バリューチェーン全体で脱炭素を最大化させる、②地域全体の最適化を図りつつ脱炭素を実現する、という2つの視点から脱炭素の取組効果を最大化させるファイナンス手法と考えられる

インパクト特定

インパクト評価

目標の設定

モニタリング

三井住友トラストグループは世界初の一般融資商品を皮切りに、様々な商品を開発してきた世界のトップランナー。環境省のタスクフォースに参画するなど国内市場の育成にも貢献しており、日本におけるリーディングカンパニーを自負。

2019年3月

不二製油グループ本社に対し資金使途のない融資としては世界初となるポジティブインパクトファイナンスを実施。3月までに17件、1300億円を実行

2019年10月

運用子会社が日本株式インパクト投資ファンドを設定し運用開始（2021年1月に世界株式ファンドも設定）

2021年3月

アンカーシップパートナーズ社に対しリアルアセット（船舶）を対象としたインパクト分析サービスの提供を開始

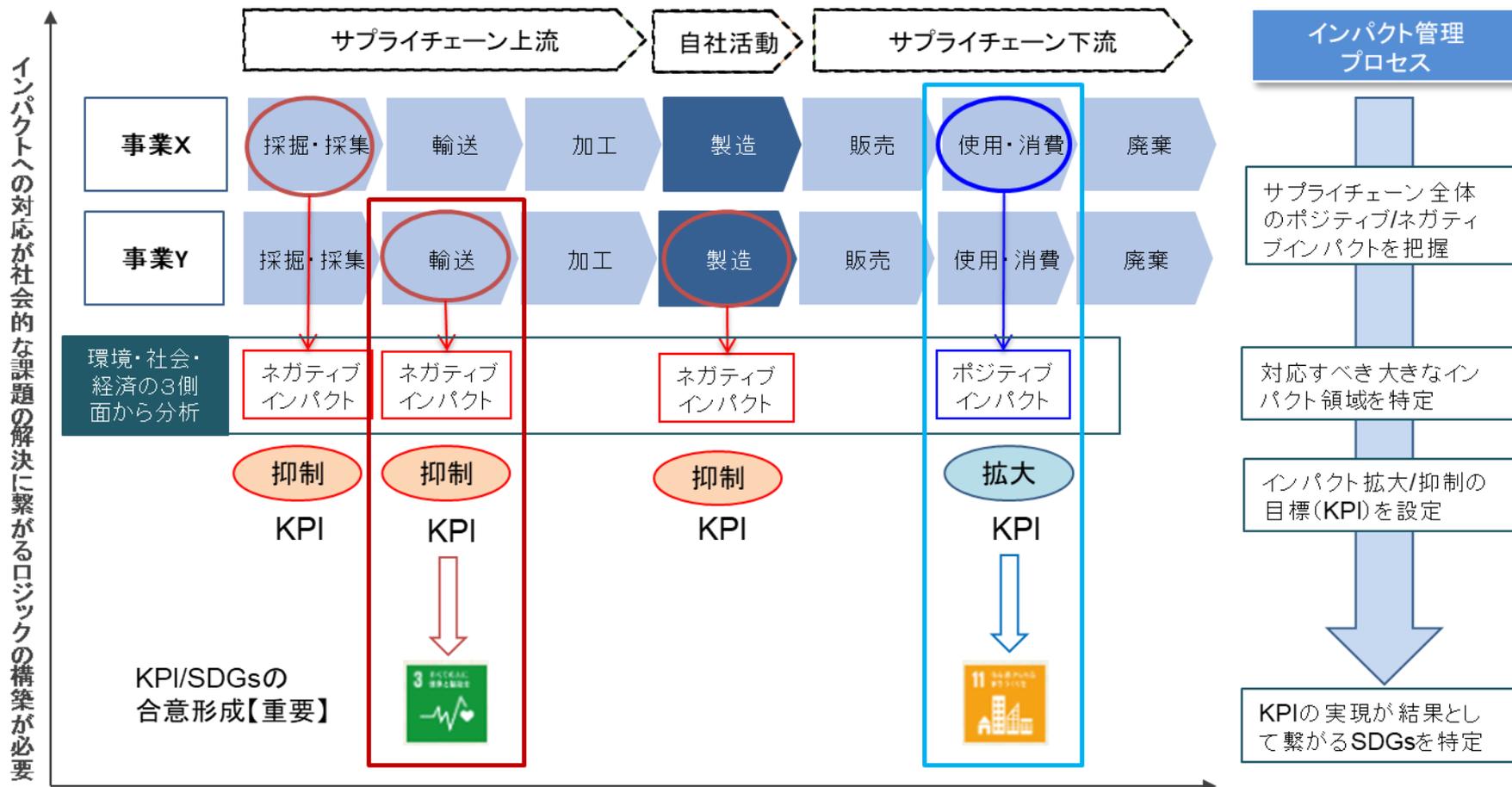
2021年4月

リアルテック社が運営するVCの投資先を対象とした科学的根拠に基づいたインパクト分析サービスの提供を開始

- インパクトファイナンスの業務開発部署を設置し、インパクトの分析・モニタリング技術（IMM）を徹底的に強化中
- 各地で自治体及び地域金融機関と連携、地域の脱炭素に向けたインパクトファイナンス促進プラットフォームを組成・推進

サプライチェーン全体を俯瞰するインパクト評価

インパクトはサプライチェーン全体の各所において発現する



サプライ(バリュー)チェーン全体を俯瞰したインパクトの特定と対応は事業(製品)の競争力に影響する

サプライチェーン全体を支える地域金融エコシステム

サプライチェーンでの環境、社会配慮を金融エコシステムで支え、
SDGsの達成に共同して取り組む



- CO2排出量削減の
• 協働取組の要請

- 環境問題、社会問題
への配慮の要請

原材料

加工

製造

販売業

消費者

例えば、
SDGsローン

- CO2排出量削減の
取組の実施

ポジティブ・インパクト・
ファイナンス

京都府内
地域金融機関

連携

三井住友信託銀行

お取引先、金融機関が一体となった社会的価値の創出の取組とSDGsの達成への貢献

【留意事項】

- 本資料は、情報の提供を目的として作成したものであり、取引勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
- 本資料を使用した結果について、弊社は責任を負いません。
- 本資料には、一定の前提に基づく概算数値が含まれる場合がございます。実際の適用に際しては正式な計算を行う必要があり、その場合の結果は差異が生じる可能性がありますのでご注意ください。
- 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製はお断りいたします。
- 本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等ございましたら、弊社にご照会くださいますようお願い申し上げます。



三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

サステナビリティ推進部

Technology Based Finance チーム

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1
